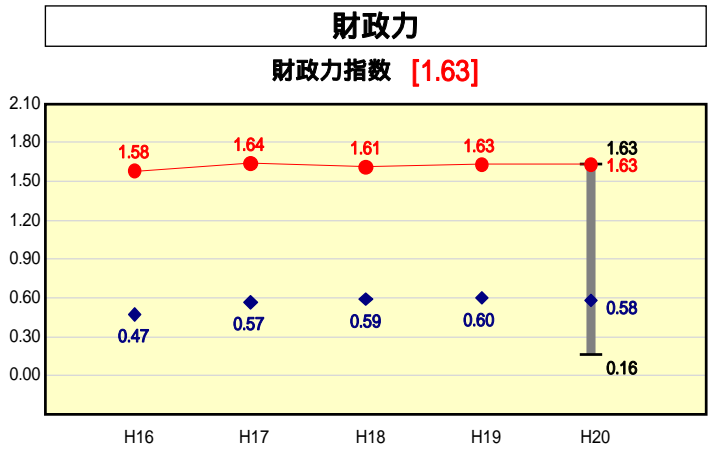


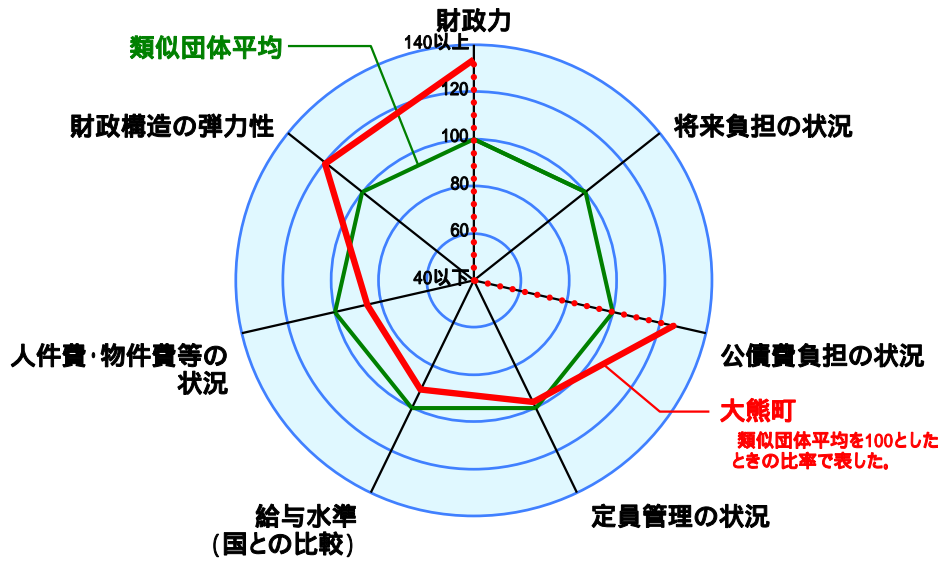
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



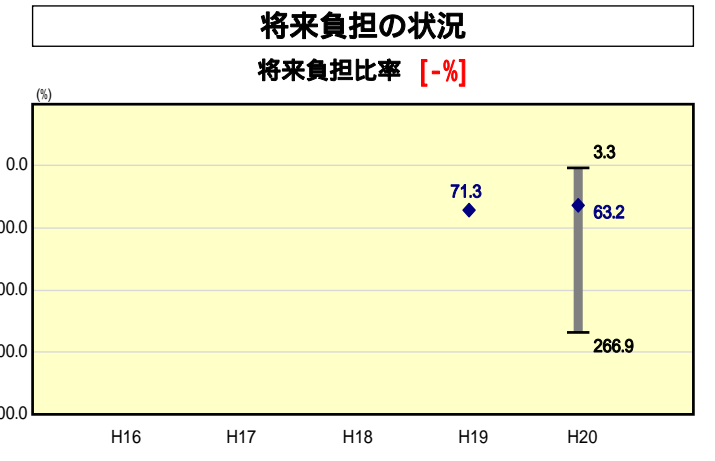
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
1/70
全国市町村平均
0.56
福島県市町村平均
0.51

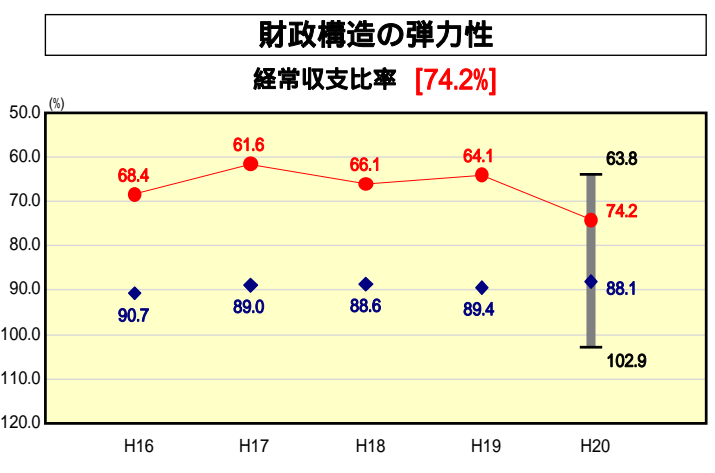
人口	11,154	人(H21.3.31現在)
面積	78.70	km ²
標準財政規模	4,671,764	千円
歳入総額	8,316,799	千円
歳出総額	7,945,739	千円
実質収支	183,997	千円



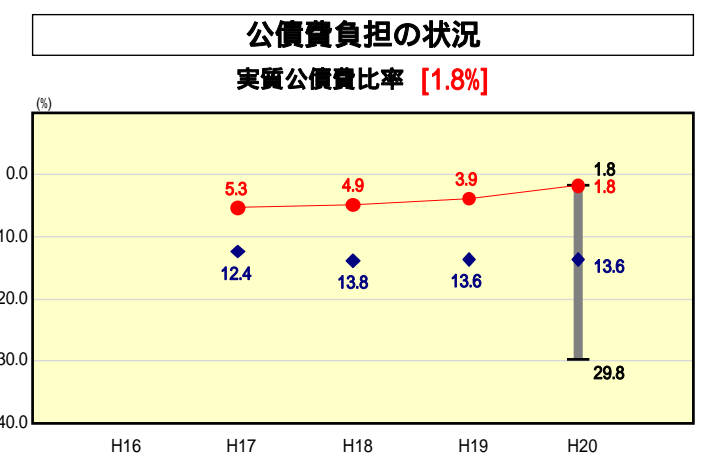
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



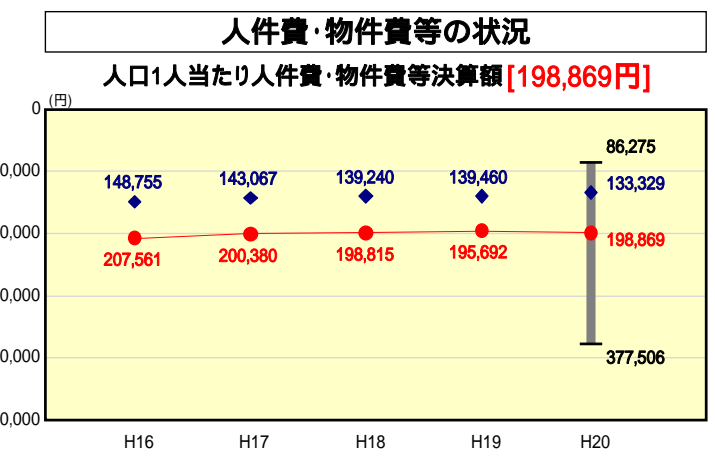
類似団体内順位
-/ -
全国市町村平均
100.9
福島県市町村平均
100.4



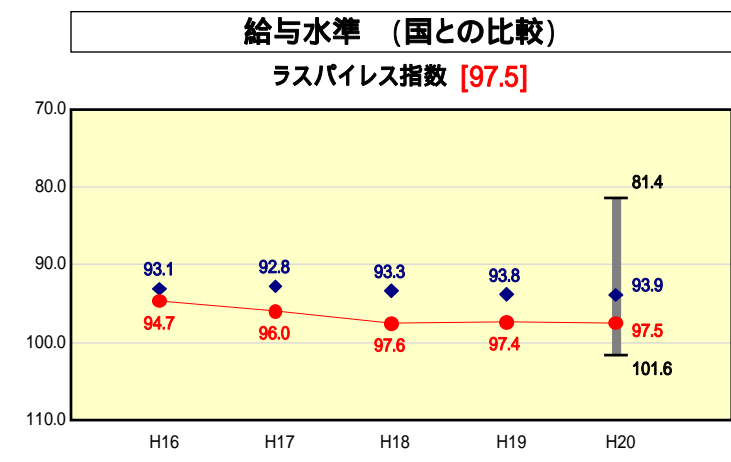
類似団体内順位
4/70
全国市町村平均
91.8
福島県市町村平均
88.4



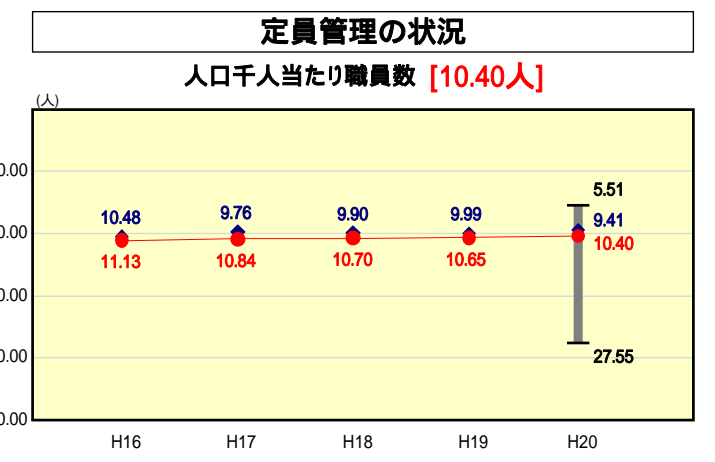
類似団体内順位
1/70
全国市町村平均
11.8
福島県市町村平均
14.3



類似団体内順位
61/70
全国市町村平均
114,142
福島県市町村平均
113,923



類似団体内順位
60/70
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
42/70
全国市町村平均
7.46
福島県市町村平均
7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昭和50年度から1.0超となりここ5年間については1.58以上となっているが、今年度は市町村民税の法人税割が大きく減額となり(対前年度比 6.9%)、今後この状況が何年か続くものと予想されるため、近年増加傾向にある税の滞納額の圧縮(3年間で6%)のため徴収体制の強化を図り、歳入の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体や県内市町村の平均を大きく下回っているが、対前年度比では、10.1ポイント上回る状況となった。これは、一般財源等で税収の法人住民税を中心に約11%の減になったこと及び経常経費では、維持補修費や健康増進施設オープンのための臨時職員の賃金・施設の維持管理の委託料の増加により、物件費において対前年度比9.9%の増となったことが主な要因である。今後は、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標に各施設の維持補修については、年度別の計画的な執行をおこなうこととし、臨時職員により効率的な配置や委託料においては、個々の内容をよく吟味し範囲の縮小により経常経費の抑制に努める。

実質公債比率: 類似団体ではトップの水準にあり県内市町村平均も大幅に下回っている状況のため、今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

将来負担比率: 類似団体や県内市町村平均も大幅に下回っている状況となっているため、事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

ラスパイレス指数: 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小などの措置を講ずることにより、ラスパイレス指数を97.5から全国平均の94.6まで低下させるとともに、「大熊町集中改革プラン」に沿って手当の見直しを行う。昭和45年度から昭和53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより類似団体の平均を上回っている状況となっている。総務省通知による定員適正化計画に基づく退職者の補充の抑制(5年間実施)等により今後職員数を2%(3人)削減する。

人口千人当たり職員数: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体の平均を上回っているのは、主に人件費と物件費の賃金が主な要因となっている。これは、主に保育所・学校給食・文化センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。